

**太田 吉浩議員**



## ICTを活用した 村づくり計画は 優先順位を考えて 整備を進めたい

**Q**  
**A**

**太田議員** 昨年7月に懸案であつた光ブロードバンドの基盤整備が実現した。インターネットの高速化・大容量化で多くの村民が恩恵を受けている。しかし、これで満足せず、次なるステップとして光ブロードバンドの技術（ICT）を村民の暮らしの利便性向上、地域の課

題解決に活用すべきだ。中でも①村の基幹産業である観光業、②村民の健康寿命延長化や介護予防に対して、ICTをどう活用していくのか。更に、村民の暮らし全般への活用計画はあるのか。

**企画観光課長**

今後、ICTを活用した観光客誘地の環境整備の一環で、無料WiFiスポットの整備を進める。27年度は、久木野庁舎・立野駅・道の駅あそ望の郷・白川水源・物産館自然庵の5カ所に整備し、これを順次増設する予定だ。

外国人の訪日旅行者（インバウンド）誘致にもICT活用が重要だ。QRコードを読み取ることで多言語化に対応できる観光案内板の設置も徐々に増やしていきたい。

**健康推進課長**

昨年より、光ブロー



QRコード付き多言語看板の例

ドバンドを活用した公民館での健康づくり、介護予防事業に取り組んでいる。3月末から実証運行を始める予約型乗り合いタクシーにもICTを活用している。今後も他自治体の事例等を参考にしながら、村民の健康づくりを進めたい。

**村長**

ICT活用の効果は大きい。予算と相談をしながら、優先順位を考えて整備を進めたい。インバウンド事業、健康づくりは必須だ。更に教育部門への活用には、将来への投資として迅速に対応したい。

## 庁舎統合後の 担当課再編は 役場組織の改編は 必ず必要

**Q**  
**A**

**太田議員**

現在、今年11月の新庁舎開庁に向けて、建設工事が進んでいる。過去には、庁舎統合が進めば職員数削減につながるなどの答弁があつたが、その後、職員管理計画はどうなっているのか。

**総務課長**

合併当初の職員数は、194人で、現在は165人。今年3月末に12名の定年退職者を控えている。国の策定基準による本村の適正職員数は147人。超過の原因は、庁舎の分庁方式・保育所が多い等が挙げられる。庁舎統

合を契機に、適正規模の140人台に進めていきたい。

**太田議員**

職員数は、計画的かつ適正に管理計画を進めるのが原則だ。しかし職員数の削減数より、職員の仕事ぶりが村民の暮らしや村の将来に貢献しているかが重要だ。合併から11年が経過し、村民の暮らしも多様化する中で、村民ニーズに対応できる役

場組織への変革が必要ではないか。庁舎統合を機に、担当課の再編成を検討すべきだ。同時に、職員のスキルアップを目的とした国や県との人材交流も進めてはどうか。

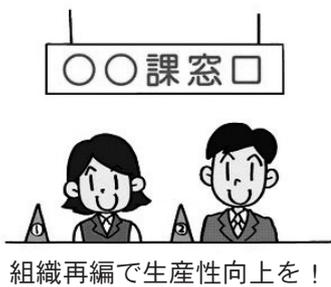
**村長**

庁舎統合を大きな契機に、組織の改編は必ず必要だ。開庁前には、きちんとした形で議会にも相談したい。

職員の管理計画は、庁舎が3つに分かれて

いたために遅れてきた。庁舎が統合しても行政サービスの質は落とさず、国の適正基準に近づけるよう、今後とも努力したい。

職員の人事交流も進めるべきだ。村民のためには、庁舎が新しくなるだけでなく、その中で働く職員の資質向上が一番重要だ。職員が勉強できる機会を与えていくには、人事交流は大事なことだ。今後、進めていきたい。



組織再編で生産性向上を！